

02 法第24条（土地の占用）申請

〔許可申請書〕規則別記様式第8（甲）

許 可 申 請 書	
	（文書番号）・・・① 令和〇年〇月〇日
九州地方整備局長 殿	
申請者	住所 〇〇市〇〇町〇〇番地・・・②
	氏名 <small>ふりがな</small> 〇 〇 〇 〇 ・・・③
別紙のとおり河川法第24条の許可を申請します。 ・・・④	

(A4版)

〔別紙〕規則別記様式第8（乙の2）

（土地の占用）	
1	河川の名称・・・⑤ 〇〇川水系〇〇川〇岸
2	占用の目的及び態様・・・⑥ 運動場（〇〇市で管理し、申込みによって使用させる。）
3	占用の場所・・・⑦ 〇岸 〇〇k〇〇付近 〇〇市〇〇町〇〇番地先 （添付図書の実測平面図に〇色で着色した部分）
4	占用面積・・・⑧ 〇〇〇. 〇〇m ²
5	占用の期間・・・⑨ 許可の日から令和〇〇年〇月〇日まで
	⑩

(A4版)

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字〇〇番地」まで記載してください。
- ③イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
 - ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
 - ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
 - ニ 河川法施行規則の改正により、押印は不要となりました。
(令和2年12月23日 官報号外第267号)
- ④ 法第95条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第24条の許可について同法第95条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ 水系名、河川名、左右岸（河口に向かって）の別を記載してください。
- ⑥ 田、畑、運動場、公園等のために使用する旨を記載し、さらにその使用方法の概要を記載してください。なお、占用期間の更新許可の申請の場合は、「占用期間の更新のため」と記載してください。
- ⑦ 「字〇〇〇番地先」まで記載してください。当該工作物の敷地が数個の「字」にわたる場合は原則としてそのすべてを記載し、数個の地番にわたる場合には「字」ごとに代表的なものを記載してください。河川の距離標を明記してください。
- ⑧ 小数点第3位以下の端数を切り捨てた数量を記載してください（（注）不動産登記法施行令第4条に準拠）。
なお、占用区域が2県以上にまたがる場合は、内訳として〇〇県〇〇. 〇〇㎡、〇〇県〇〇. 〇〇㎡と記載してください。
- ⑨ 下記の期間が許可の基準とされていますので、その範囲で必要最小限の占用期間を記入してください。
 - イ 河川敷地占用許可準則第七第一項第一号から第七号までに規定する占用施設は、10年以内。
 - ロ グライダー練習場、ラジコン飛行機滑空場でその他周辺環境に影響を与える施設は5年以内。
 - ハ 準則には適合していないが、既に許可しているものは、3年以内。
 - ニ 一時的な占用の許可については、1年以内。
- ⑩ 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、変更しない部分についても記載し、かつ変更する事項については、変更前のものを赤字で併記してください。

〈提出部数〉申請書・添付図書 正本1部 写し1部（局長決裁分は1部追加）

【添付図書】（規則第12条第2項）

1 事業の計画の概要を記載した図書

- ① 事業計画の必要性
- ② 事業主体の概要
- ③ 予想される利用の形態
- ④ 事業の実行に係る申請者の経済的、技術的能力が判断される書面
- ⑤ その他参考となるべき事項
 - イ 他の河川使用者に対する影響及びその対策
 - ロ その他

2 位置図

縮尺は1/50,000とし、申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と朱書してください。

3 実測平面図

- ① 縮尺は1/500程度としますが、地形の状況によっては1/100~1/1,000でもかまいません。
- ② 実測年月日を付記してください。
- ③ 申請に係る行為によって、当該河川に影響があると判断される区域まで実測した図面とします。
- ④ 堤防、護岸、水制、寄洲等の状況、流水の方向、道路等を図示した申請に係る占用区域の平面的な外形及び河川改修計画の法線を明示してください。
- ⑤ 河川区域線を赤線で、官民境界線を赤点線で記入してください。
- ⑥ 横断図と照合できるよう横断図の測点を記入してください。

4 面積計算書及び丈量図

- ① 原則として実測平面図と同一のものを使用してください。
- ② 面積計算は㎡を単位とし、原則として三斜法により小数点第3位まで計算し、合計面積は、小数点第3位を切り捨て、小数点第2位まで記載してください。
なお、CADによる面積算出でもよい。

5 申請に係る行為又は事業に関する他の行政庁の許可、認可の取得又はその見込みに関する書類

許可書、認可書等の写し。なお、該当するものがない場合にはその旨を記載してください。

6 その他参考となるべき事項を記載した図書

- ① 横断図
 - イ 縮尺は1/100~1/1,000とし、地形の状況によっては縦横の縮尺が異なってもかまいません。
 - ロ 占用区域を明示し、河川区域、官民境界線、計画高水位等を明示してください。
 - ハ 改修計画を記入するため、標高を記入してください。
- ② 意見書
必要がある場合は、市町村長の意見書を添付してください。
- ③ 許可申請書に係る現場の状況写真
- ④ その他

7 添付図書の省略等

- イ 変更許可申請の場合
許可を受けた事項の変更の許可申請にあつては、添付図書のうち変更に関する

る事項を記載したものを添付すれば足りませんが、変更の趣旨及び理由を記載した書面並びに既許可に係る許可書の写しを添付してください。

- ロ 許可に係る行為が軽易なものであることその他の理由により添付図書の全部を添付する必要がないと認められるときは、当該図書の一部を省略することができます（規則第40条第4項）。